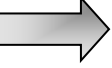
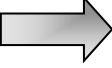
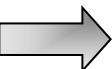
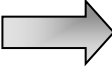
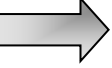
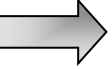


愛知県経済の現状と見通し＜2025年11月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		緩やかに増加している 百貨店販売額は2か月連続の前年比増加
	雇用			回復傾向が一服している 有効求人倍率は5か月連続の前月比低下
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は6か月連続の前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少
海外部門	輸出			減速の兆しがみられる 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は8か月ぶりの前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	緩やかに増加している

《現状》

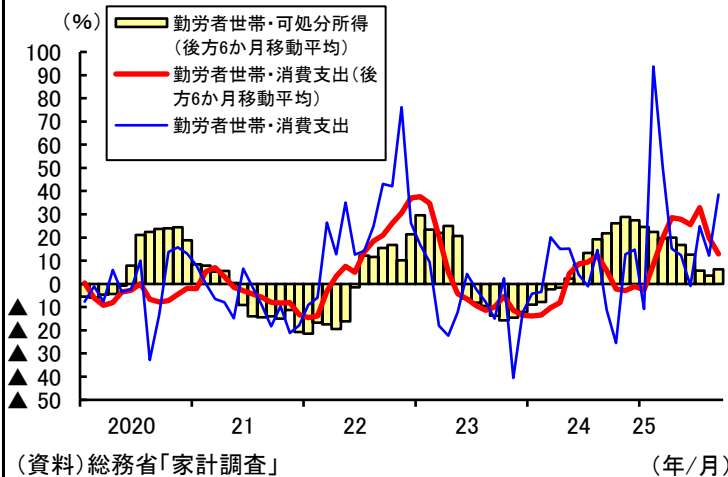
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+38.6%と3か月連続の増加(図表1)。交通・通信(同+230.3%)や食料(前年比+6.8%)などが増加したことが背景。
- 個人消費の動向を販売側からみると、9月の百貨店販売額は、前年比+3.2%と2か月連続の増加。訪日外国人売上が前年を上回ったことが背景。スーパー販売額は同+4.0%と11か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は9か月連続で減少した一方、飲食料品は11か月連続で増加し全体を押し上げ。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲2.0%と4か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同+9.1%)が3か月連続で増加したものの、普通車(同▲2.3%)が2か月ぶり、小型車(同▲14.9%)が4か月連続で減少。

《見通し》

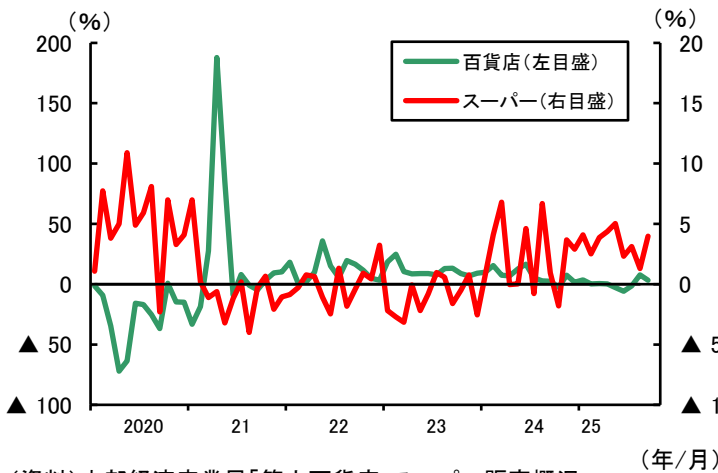
- 所得環境が改善することを主因に、増加基調の継続が期待される一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

- ◆9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+38.6%(3か月連続の増加)
・交通・通信:前年比+230.3%(4か月連続の増加)
・食料:前年比+6.8%(2か月ぶりの増加)
- ◆9月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+3.2%(2か月連続の増加)
・スーパー:前年比+4.0%(11か月連続の増加)
- ◆10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
25,401台 前年比▲2.0%(4か月連続の減少)
・普通車 12,617台
前年比▲2.3%(2か月ぶりの減少)

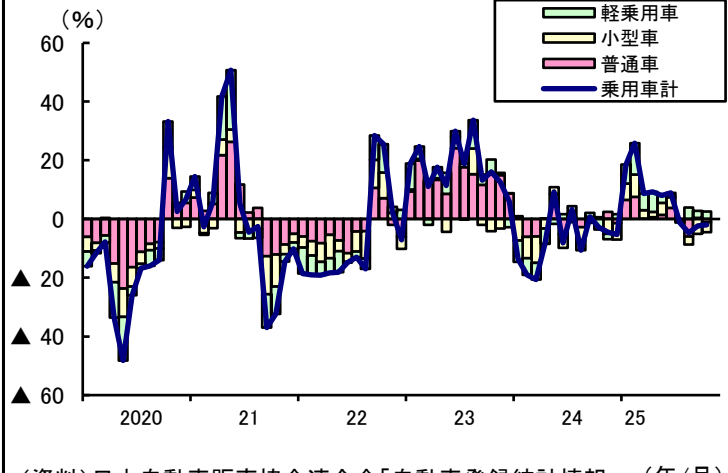
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>

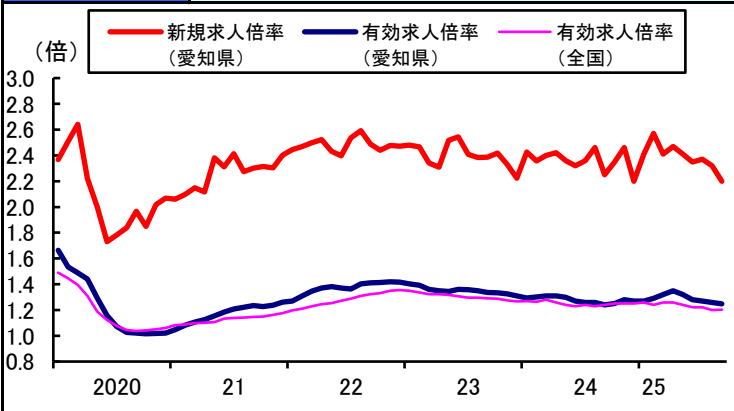


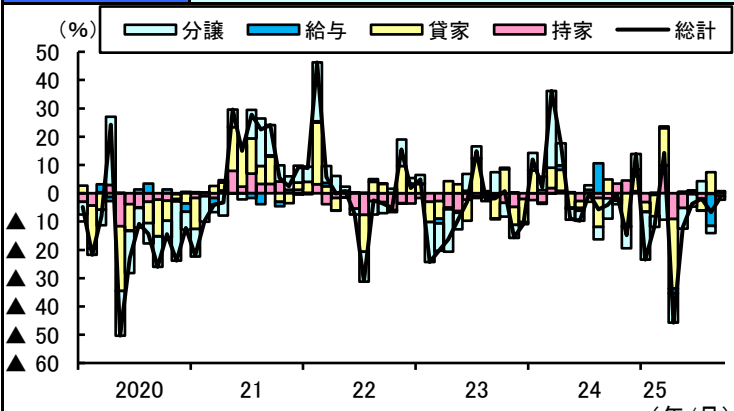
図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価				
	基調判断	前月比較	→	詳細	回復傾向が一服している
「雇用」 ○雇用は、回復傾向が一服している。 ○9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.25倍（前月差▲0.01ポイント）と5か月連続の低下。一方、新規求人倍率は2.20倍（同▲0.12ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲5.9%と2か月連続の減少。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業（同▲23.3%）や運輸業、郵便業（同▲8.0%）などが減少。 「見通し」 ○日米関税交渉が合意に至ったことを受け、先行き不透明感が払拭されたことから、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支える見通し。					
「9月 求人倍率（季節調整値）」 ・有効求人倍率：1.25倍 前月差▲0.01ポイント（5か月連続の低下） ・新規求人倍率：2.20倍 前月差▲0.12ポイント（2か月連続の低下） 「9月 新規求人数（原数値）」 ・前年比 ▲5.9%（2か月連続の減少）					
「図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞」  （資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」 （年/月）					

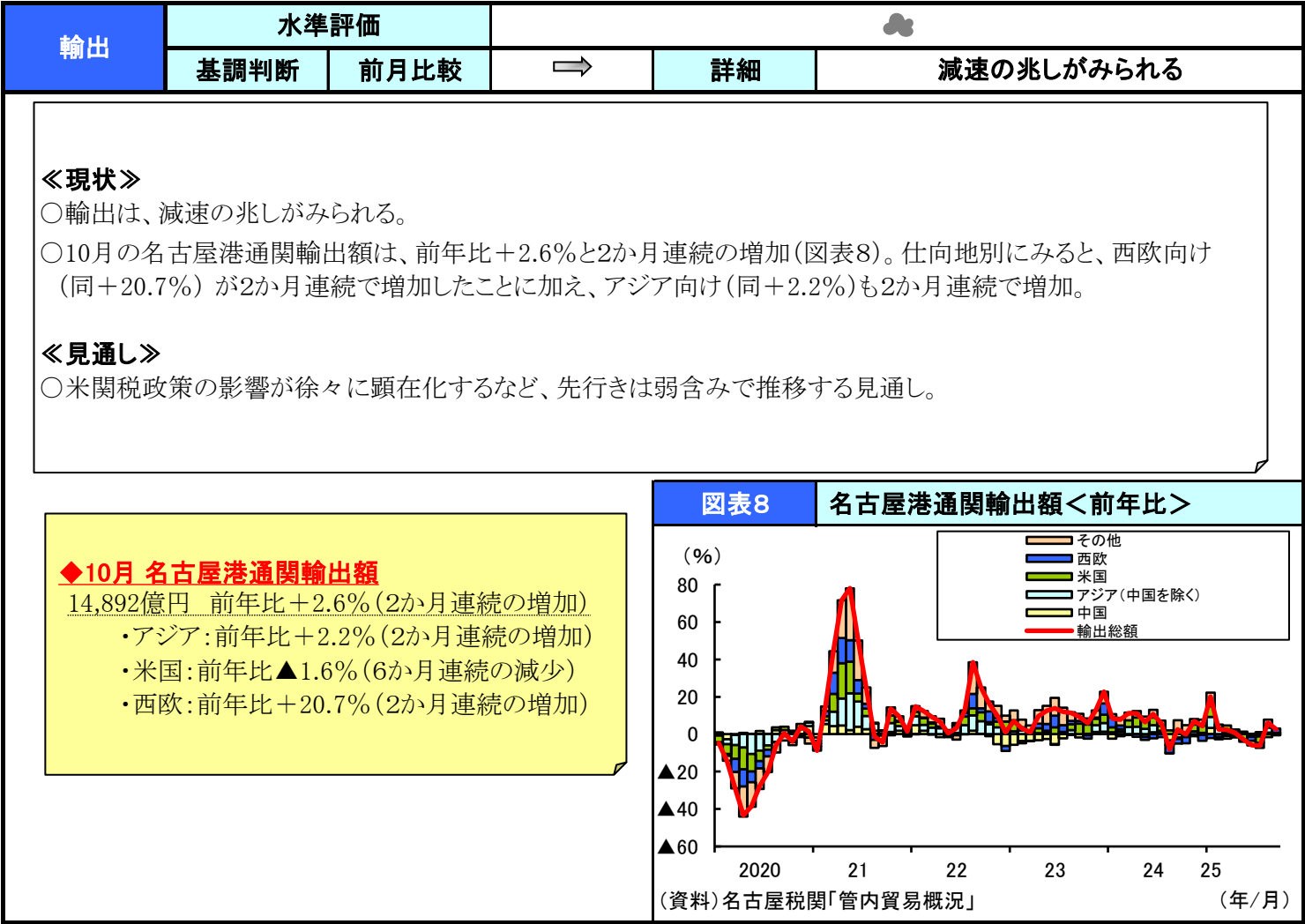
住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	↓	詳細	減少傾向にある
「住宅投資」 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○9月の住宅着工戸数は、前年比▲1.5%と6か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+1.6%）や給与住宅（同+250.0%）が増加した一方、持家（同▲3.5%）、分譲住宅（同▲3.6%）が減少。 「見通し」 ○先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。					
「9月 住宅着工戸数」 4,409戸 前年比▲1.5%（6か月連続の減少） ・持家：1,300戸 前年比▲3.5%（6か月連続の減少） ・貸家：1,678戸 前年比+1.6%（2か月連続の増加） ・分譲：1,424戸 前年比▲3.6%（2か月連続の減少）					
「図表5 新設住宅着工戸数＜前年比＞」  （資料）国土交通省「住宅着工統計」 （年/月）					

3. 個別部門の動向: 企業部門

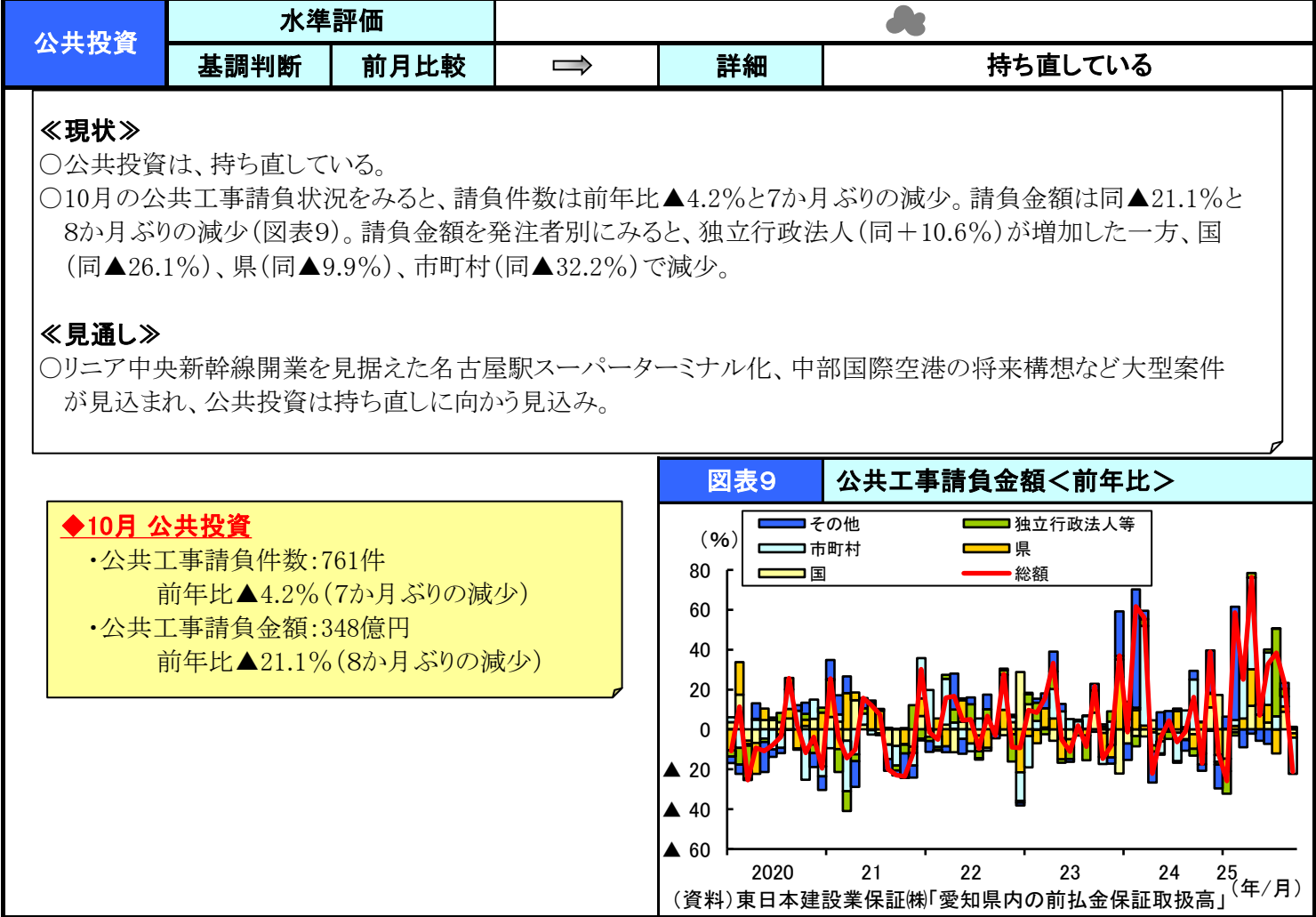
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○9月の鉱工業生産指数は、前年比+0.4%と2か月連続の上昇(図表6)。鉄鋼業(同+0.6%)が2か月連続、電気機械工業(同+9.1%)が9か月連続で上昇。 《見通し》 ○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25%から15%に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。 ◆9月 鉱工業生産 前年比+0.4%(2か月連続の上昇) ・輸送機械: 前年比+1.7%(3か月ぶりの上昇) ・鉄鋼: 前年比+0.6%(2か月連続の上昇) ・化学・石油・石炭: 前年比▲14.1%(5か月ぶりの低下) ・電気機械: 前年比+9.1%(9か月連続の上昇) 図表6 鉱工業生産指数<前年比> (資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)					

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比▲11件)と2か月連続の減少。負債総額は29億円(同▲9億円)と4か月連続の減少(図表7)。 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 ◆10月 企業倒産 ・倒産件数:45件 前年比▲11件(2か月連続の減少) ・負債総額: 29億円 前年比▲9億円(4か月連続の減少) 図表7 倒産件数・負債総額<前年比> (資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (年/月) (注)負債総額1,000万円以上					

4. 個別部門の動向:海外部門



5. 個別部門の動向:公共部門



県内経済トピックス

(2025年10月)



1. 「平成の大合併」で誕生の新城市と設楽町 記念式典で20周年の節目祝う

- 10月4日、「平成の大合併」で2005年10月1日に誕生した新城市と設楽町で、それぞれ記念式典が開催され、地域住民らとともに20周年の節目を祝った。
- 新城市制20周年記念式典は、新城文化会館であり、994人が出席。下江洋行市長は「未来をともに考え、次の10年20年に向けて持続可能で安心安全で誰もが暮らしやすい市を築いていく」とあいさつ。大村秀章知事らが祝辞を述べた。
- 設楽町合併20周年記念式典は、役場前であり、114人が出席。土屋浩町長は「町民の前向きな行動がこれからの町を支える原動力になる。互いに心を寄せ、支え合い、笑顔で暮らせる町を築いていきたい。」とあいさつした。

2. 新公共交通「SRT」2月13日から運航開始へ 名古屋-栄ルート

- 10月24日、名古屋市は連節バスを活用した新しい路面公共交通システム「SRT」の運行を2026年2月13日から、名古屋-栄間の周回ルートで始めると明らかにした。運賃は大人210円、小児100円で、週4日程度、1日12本運行する。
- SRTは「スマート・ロードウェイ・トランジット」の略。市は都心部の回遊性を高める目的で、乗り降りしやすい低床式車両による交通システムの導入を目指してきた。10月21日付で、運行開始日や運賃などを国土交通省中部運輸局に申請した。
- 運行を始める1周5.6キロのルートは、名古屋駅-栄間を主に広小路通りでつなぎ、7か所の停留所を設ける。名鉄バスに委託し、金、土、日、月曜と祝日の午前9時～午後5時台に1時間あたり1～2本を運行する。1周にかかる時間は40分。

3. 愛知・豊橋の新アリーナ計画、27日に工事再開 完成は2年遅れの2029年7月見込

- 10月27日、1年近く中断していた愛知県豊橋市の多目的屋内施設(新アリーナ)計画の関連工事が再開した。
- 2024年11月の市長選で計画反対を訴えた長坂尚登市長が初当選したこと
で工事はストップしたが、今年7月の住民投票で賛成多数となり、市長が方針を転換。
- まずは建設予定地にある旧豊橋球場の解体が進められる予定で、完成は当初予定から2年遅れの2029年7月となる見込み。

(出典)中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/11/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年 10～12月	2025年			2025年				
				1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(1.8)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(▲ 0.3)	(1.7)	(2.9)	(3.7)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(2.1)	(1.4)	(▲ 3.0)	(2.8)	(▲ 5.9)	(▲ 1.4)	(7.7)	(3.2)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(1.7)	(3.5)	(3.9)	(2.7)	(2.3)	(3.1)	(1.3)	(4.0)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	51,901 (▲ 6.2)	18,779 (10.6)	18,703 (▲ 1.3)	13,273 (▲ 12.1)	19,925 (▲ 6.5)	17,628 (▲ 6.2)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.26	1.29	1.31	1.26	1.28	1.27	1.26	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.35	2.47	2.41	2.30	2.35	2.37	2.32	2.20	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(2.7)	(1.9)	(1.4)		(2.2)	(1.9)	(2.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)	(▲ 2.5)		(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 5.9)	(▲ 0.9)	(0.9)		(0.0)	(0.0)	(▲ 3.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(0.9)	(1.4)	(0.8)		(0.9)	(0.5)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	13,689 (▲ 1.0)	14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	4,236 (▲ 3.8)	4,835 (▲ 1.9)	4,543 (▲ 6.7)	4,409 (▲ 1.5)	
鉱工業生産指数	(8.6) -	(▲ 8.8) -	(▲ 3.2) < 2.1>	(4.5) < 3.3>	(2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(3.6) <▲ 3.5>	(▲ 2.5) <▲ 0.1>	(2.1) <▲ 0.6>	(0.4) <▲ 1.8>	
企業倒産件数(件)	532	611	155	160	162	177	55	63	56	58	45
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(11)	(21)	(16)	(6)	(15)	(▲ 6)	(13)	(▲ 1)	(▲ 11)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	726 (▲ 39.9)	689 (25.9)	756 (▲ 4.5)	769 (14.9)	244 (7.1)	199 (11.5)	291 (52.8)	279 (▲ 7.0)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	43,356 (3.2)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	40,141 (▲ 2.1)	13,511 (▲ 2.7)	14,245 (▲ 5.8)	11,966 (▲ 6.2)	13,930 (6.2)	14,892 (2.6)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	1,885 (31.4)	697 (7.1)	790 (32.8)	543 (38.4)	552 (23.3)	348 (▲ 21.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.0)	(3.5)	(3.2)	(2.8)	(2.9)	(3.1)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年 10～12月	2025年			2025年				
				1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(0.7)	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(▲ 0.1)	(1.0)	(2.6)	(3.4)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(1.8)	(2.8)	(1.7)	(1.9)	(▲ 0.1)	(1.4)	(1.9)	(2.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)	5,333 (2.6)	6,167 (3.1)	5,790 (2.9)	5,521 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.31	1.31	1.28	1.28	1.29	1.27	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.34	2.41	2.35	2.30	2.30	2.35	2.33	2.24	
鉱工業生産指数	(3.5) -	(▲ 2.8) -	(▲ 1.1) < 2.0>	(7.0) < 3.7>	(1.1) <▲ 4.1>	(▲ 0.4) <▲ 2.0>	(4.5) <▲ 4.0>	(▲ 1.0) <▲ 1.2>	(▲ 1.9) < 0.1>	(4.0) < 0.8>	
企業倒産件数(件)	799	868	223	220	209	263	75	102	77	84	66
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(7)	(24)	(0)	(23)	(13)	(8)	(4)	(11)	(▲ 8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	28,206	23,384	24,488	24,248	9,073	9,174	6,649	8,425	10,171
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,354 (▲ 0.6)	55,837 (▲ 0.8)	18,941 (▲ 1.9)	19,747 (▲ 5.3)	16,496 (▲ 5.9)	19,594 (9.3)	20,819 (4.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	31,589 (▲ 3.6)	9,867 (0.7)	10,573 (▲ 7.8)	9,847 (▲ 6.7)	11,170 (4.0)	10,647 (▲ 2.7)